

資源枯渇型都市の貧困問題

—中国遼寧省阜新市における産業構造転換が教えること—

施 錦 芳

概 要

鉱山資源に依存して発展してきた地方で資源の枯渇に直面したとき、労働者の失業が発生する。地域経済の衰退で再就職も困難である場合、貧困問題が深刻化する。本稿では大規模な露天掘り炭鉱が枯渇し、残る炭鉱も枯渇が近づいている遼寧省阜新市における貧困問題を取り上げた。阜新市では2011年時点で人口の16.6%が生活保護の対象となるなど貧困問題は深刻だが、地元政府は産業構造の転換によって貧困問題の解消を図ってきた。国内の有力な食品加工企業の誘致による農業と畜産業の振興、観光業の振興、不動産開発などが推進されている。

キーワード

貧困、資源枯渇、炭鉱、失業、産業構造転換

はじめに¹⁾

改革開放以来、中国経済の高成長に伴って、資源型都市では資源枯渇を原因とした貧困問題が現れてきた。資源枯渇は工業化社会において不可避であり、世界において、さまざまな都市、例えば、北九州、アメリカのヒューストン、ドイツのルール地方、フランスのロレーヌ地方などが資源枯渇に起因する貧困問題を経験してきた。現在の中国の経済発展水準は上述した先進国の地域に及ばないが、資源枯渇都市の問題は頻発している。

貧困は極めて多面的、相対的な概念である。国家、発展時期、社会システム、経済環境などが異なるなか、貧困の意味には大きな差がある。交わされている議論のなかで、現在に至るまで、「貧困」という概念に関するコンセンサスが必ずしも形成されているわけで

1) 謝辞 この論文の作成にあたって、中国東北財経大学「教師海外提昇計画（2012年度）」の助成をいただいた。記して感謝する。

はない（大田 1997）。貧困をもたらした原因もさまざまである。従来、「貧困（Poverty）」とは、「ある社会で、当該社会の基準で見て "Reasonable Minimum" と想定される物的な福祉水準を達成できない状態」と定義される。この定義は、「生活水準」アプローチ、あるいは「所得貧困」と呼ばれる。その上で、「それ以下では生存が脅かされる、さまざまな財（食糧、衣料、家屋等々）の消費水準（或いはそれを実現する実質所得水準）」を示す貧困ラインを設定し、この貧困ラインに到達しない個人あるいは家族が「貧困層」と定義される（DAC 編 1996）。しかし、近年、牛海綿状脳症（BSE）、SARS、鳥インフルエンザなどの伝染病が多くの国家を席捲している。また、酸性雨、水汚染、大気汚染などの環境問題は経済発展に影響し、世界金融危機による不景気は人々を苦しめている。これらによって、貧困人口は急増している。国際テロ活動、地域紛争および社会的不安定も貧困をもたらした要因である（施錦芳 2010）。

一方、近年、資源枯渇型都市の貧困問題は新たな貧困問題として、国際社会の注目を集めている。資源枯渇型都市貧困問題を取り上げた研究もなされている。中国国内において、「資源枯渇型都市」を巡り、さまざまな研究が発表されているが、そのなかで、最も代表的なものとして以下の3つを取り上げる。王朝明（2004）は資源経済学の角度から、資源枯渇型都市について実証研究を行い、鉱業の環境の持続可能性とシステム、産業構造の転換および鉱山労働者の社会保障、再就職などが資源枯渇型都市に影響していると指摘している。楊倫超（2006）の研究によれば、資源枯渇型都市問題を解決する鍵として、資金の投入、資源の有効利用および新しい産業の育成が重要であると強調している。于立・姜春海・于左（2008）は資源枯渇型都市の盛衰の法則から、海外の経験を活かして、中国の資源枯渇型都市の産業構成転換のルート、コスト、システム、政策および効果を詳しく分析し、資源開発補償、衰退企業支援および代替産業扶助という「3つのメカニズム」を提案している。このように、資源枯渇型都市の産業構造の転換、労働者に関わる問題などを研究した例はあるが、資源枯渇型都市の貧困問題を単独で取り上げた研究は少ない。

戦後、世界各地の都市、例えば日本の北九州市、アメリカのヒューストン、ドイツのルール地方、フランスのロレーヌ地方などは「資源枯渇型都市」とされ、失業問題や貧困問題が深刻になった。中国においては、経済発展を資源に依存している都市が多く、資源枯渇がもたらす貧困問題は深刻である。資源枯渇型都市の貧困問題は中国経済発展のアキレス腱でもある。中国国家発展改革委員会の統計によれば、現在、118都市が資源型都市と認定され、そのうち69都市は資源枯渇に直面しているとされる。筆者が勤務する東北財経大学が位置する遼寧省にも阜新市を含め、7つの資源枯渇型都市が存在している。一方で、中国に約8,000ある鉱山のうち3分の2は既に衰退期に入っている。資源枯渇型都市は、資源関連産業の空洞化現象が起り、多数の失業者も生まれるため、貧困問題を深刻化さ

せる要因となっている。阜新市は中国国務院によって「資源枯渇型都市実験都市」として定められ、同市の貧困問題は一層厳しくなっている。

本稿は、「資源枯渇型都市実験都市」である阜新市の事例を取り上げ、産炭地域の産業構造の転換、貧困問題の現状を考察し、資源枯渇型都市が抱える貧困削減のあり方について検討することを意図したものである。

I. 阜新市の経済状況と貧困実態

阜新市は遼寧省西北部の山岳地帯に位置し、北は内モンゴル自治区の通遼市、東は遼河平原、西は熱河山地につながっている。阜新市は7つの区・県を管轄しており、全体の総面積は10,445平方キロメートルである²⁾。2012年時点の総人口は193万人、そのうち都市人口は85万人である。阜新市は中華人民共和国の建国当時には、中国の「石炭電力都」と呼ばれて、第1次5か年計画期間、中国の156の重点発展プロジェクトのうち4つが阜新市にあった。当時の阜新市火力発電所はアジアにおいて最大の発電所であり、阜新市鉱務局は当時の重点石炭企業である。過去数10年間、阜新は累計約7億トンの石炭を産出し、1700億キロワットの電力を送電した。阜新市の石炭業および火力発電業は中国经济発展に大いに貢献してきた。遼寧省統計年鑑および阜新市統計年鑑に基づいて、2000年以降阜新市の経済状況と貧困実態を、遼寧省と比較して考察してみよう。

1. 1人当たりのGDP

阜新市の経済発展水準は遼寧省の14都市の中で最も低い。1人当たりのGDPは遼寧省平均の半分にも達していない。1980年代から、阜新市は積極的に経済を發展させ、経済状況は依然より改善されてはいるものの、遼寧省のなかで阜新市の経済状況は依然として低い状態であり、都市住民の貧困状況も改善されていない。例えば、2002年の遼寧省1人当たりのGDPは13,000元であったが、阜新市は4,420元であり、2011年でも遼寧省の平均が50,760元なのに阜新市は26,480元である。表1に示したとおり、阜新市1人当たりのGDPは遼寧省の52.2%にすぎない。

2) 阜新市が管轄する7つの区・県は海州区、新邱区、清河門区、細門区、太平区、彰武県、阜新モンゴル族自治県である。中国の「県」は日本の「市町村」に当たる。

2. 失業率

中国では、失業保険を含む社会保障制度はまだ十分整備されていないことから、一時帰休を含めた失業者は安定した収入源を失い、生活は困難な状況に追い込まれる。すなわち、失業率は間接的に人々の貧困状況を反映している。2002年から2011年までの10年間に、遼寧省と阜新市の失業率はそれぞれ6.8%、8.7%だったのが3.7%、3.9%まで改善された³⁾。表1の通り、遼寧省に比べて、阜新市の改善幅が大きいものの、2011年の阜新市の失業率は遼寧省より0.2%高い。

3. エンゲル係数

エンゲル係数は家計の消費支出のなかに占める食料費の割合を示す指標で、貧富の階層差に密接に関連するものである。2002年から2011年までの10年間に、遼寧省全省平均の消費支出および食品支出は倍増し、エンゲル係数はやや低下した。瀋陽市は遼寧省の省都として、経済は最も発達しており、平均消費支出および食品支出が増加した一方、2011年のエンゲル係数は2002年より5%低下した。阜新市においては、同じ10年の間に、食品支出の増加率が約3倍も増加し、エンゲル係数も依然高い水準にある。

表1 遼寧省、阜新市の経済状況の変化

年度	遼寧省			阜新市		
	1人当たりのGDP (元)	失業率 (%)	エンゲル係数 (%)	1人当たりのGDP (元)	失業率 (%)	エンゲル係数 (%)
2002	13,000	6.8	38.8	4,420	8.7	37.9
2003	14,270	6.7	39.4	5,339	6.4	40.8
2004	15,835	6.3	40.4	6,490	5.9	42.8
2004	19,074	5.7	38.8	7,398	5.6	40.8
2006	21,914	5.1	38.8	8,227	5.5	40.5
2007	25,729	4.4	37.8	10,025	5.0	38.9
2008	31,739	3.8	39.9	12,132	5.1	41.3
2009	35,149	3.9	38.0	14,967	4.3	39.6
2010	42,355	3.7	35.1	20,819	4.0	38.3
2011	50,760	3.7	35.5	26,480	3.9	37.3

出所：遼寧省統計年鑑および阜新市統計年鑑、2003 - 2012年に基づいて計算。

3) 中国の失業率は農村部を含まず、都市部の登録失業率を指している。

4. 貧困者数

日本の厚生労働省社会・援護局に当たる中国民政部は都市の生活保護の対象者を「低保」と呼び、中国政府は「低保」の対象者数を用いて都市貧困状況を計測している。各地域の経済発展状況に合わせて、「低保」の基準を設定していることから、地域ごとに「低保」基準は異なるが、「低保」に定められた人々は都市の貧困者であると考えられる。1999年に、「都市住民最低生活保障条例」が実施された後、「低保」基準はほぼ年ごとに変化し、「低保」の数も減少しつつある。2002年から2011年にかけて、遼寧省の「低保」数は150万人から118.6万人まで減少する一方、政府の「低保」救助資金は1.03億元から31.47億元に大きく増加している。瀋陽市が半減しているのに比べて、阜新市の「低保」数は、2002年の19.2万人から12.8万人に減少している。その「低保」基準は2002年の年48元から2011年の2,454元へ約50倍となったが、それでも全省では依然最低水準である。2011年阜新市、瀋陽市、遼寧省の「低保」が総人口に占める割合はそれぞれ、16.6%、2.6%、2.8%である。これらの数字から、瀋陽市、遼寧省と比較し、阜新市の貧困状況は深刻であることが分かる。

Ⅱ. 阜新市の貧困問題の要因

阜新市の貧困問題の要因には以下の5点がある。

1. 地理的な制約

内陸の辺鄙な砂漠または荒野地域に位置し、交通が不便で、消費地、市場から遠く離れている。遼寧省西北部内陸地域に位置する阜新市も同様で、依然国有経済の割合が非常に高く、硬直的な政府の政策や規制のゆえに市場メカニズムが働きにくい。また、労働力の調達も他の都市に比べて不便である。

2. 長期にわたる過度の開発による天然資源の枯渇

中国の大部分の資源型都市は天然資源に過度に依存した都市でもあり、都市工業システムもこの天然資源を中心に構成されている。例えば、雲南省東川市および山東省の東営市は採掘業に依存し、採掘業総生産が市工業総生産に占める割合は85%、78%に達する（資源枯渇鉱業城市就業問題研究課題組2005）。東北3省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）における資源開発の歴史はすでに100年にのぼり、石炭、鉄鉱石、石油などの埋蔵量も減少している（金鳳徳1999）。既に、阜新市では相当数の炭鉱が閉鎖され、石炭採掘業と火力発

電業の生産高は減少し、石炭採掘業は衰退期に入っている。阜新市の炭鉱を管轄している阜新鉱業集団はもともと 30 カ所の炭鉱を保有していたが、2006 年までにうち 20 カ所の炭鉱が廃坑となった。なかでも阜新市の石炭埋蔵量の 3 分の 1 を占め、全国最大の露天掘り炭鉱であった海州炭鉱も廃坑となった。2006 年時点の計算によれば、阜新市の石炭資源は 25 年程度で枯渇すると言われている（于立・姜春海・于左 2008）。

経済発展に伴い新しい採掘技術と作業機械が導入されたことも天然資源の更なる消耗につながっている。上述した都市を含め、中国の資源枯渇都市は、天然資源関連産業の衰退と同時に、低迷状態に陥っている。地元の天然資源が失われた結果、すべての産業が衰退し、高失業が特定地域に集中する都市貧困問題が深刻になっている。

3. 国家の経済発展戦略の影響

1949 年の中華人民共和国建国以来、石炭産業は最も重要な基礎産業として国家統制システムの下で国家資本の投入に依存して築き上げられてきた。1950 年代に中国政府は経済発展を第一の方針とし、工業システムの構築を目指し、重工業を優先的に発展させるという重点路線を打ち出した。とりわけ、資源型産業は重工業産業の基礎となるため、急速に発展させてきた。しかし、中国政府は、工業化資金を蓄積するため、重工業は利潤拡大を追求し、コストを抑える方法を選択した（伍新木・楊瑩 2004）。政府は市場メカニズムを無視して、重工業が必要とする原材料とエネルギー価格を低水準に設定したために、工業製品と資源や 1 次産品との間に人為的な価格差が存在してきた。このような歪んだ価格設定の結果、資源型産業が得られる利潤は抑制され、資源型都市のさまざまな経済指標は中国全国の平均レベルより低くなった。

4. 産業構成の単一性

中国の資源型都市の主幹産業は資源消費型産業であり、同都市のほかの産業もすべてこの産業に依存している。都市の発展は資源価格や産出量に大きく左右され、工業総生産は都市の国民総生産の半分以上を占めている。農業の産業基礎は弱く、サービス業の発展も大きく遅れている。各産業の間の連関も低く、代替産業も誕生しにくい。都市機能が未整備であることが都市の経済発展にも影響している。資源が枯渇すれば、それを代替できる産業はなく、余剰労働者の受皿が少ないまま失業者が増加するという状況である。同時に、技術革新が進み、企業の労働生産性の向上に伴い労働力需要が減少し、人件費の圧縮のため、企業はリストラ策をとる。

5. 地方財政難問題

資源枯渇型都市が直面している大きな問題の1つは失業問題である。地方財政が困窮しているため再就職を支援するための財源投入が難しい。試算によれば、新規の工業プロジェクトを実施するには1人の労働者雇用に対し地方政府は約10～20万円の固定資産の投入が必要とされる。阜新市の財政状況は、2002年の財政収入が5.2億元だったのに対し、財政支出が20.5億元で、15.3億元の赤字を抱えていたが、10年後の2011年には、財政収入が50.2億元に増加する一方、財政支出は128.3億元に拡大し、70.1億元の膨大な赤字が発生している。阜新市の一般予算支出の74%は人件費と政府運営支出に充てられ、再就職支援事業に投じる資金の捻出は極めて困難である。

Ⅲ. 阜新市の貧困削減対策

1. 資源枯渇型都市の貧困削減

石炭、鉄鋼石、石油などに依存した資源枯渇型都市は産業構造の転換が遅れ、大量の失業者を抱え、貧困問題などに直面している。そこで各国政府は相次いで貧困削減対策を打ち出した。

第一に、有効な産業転換計画を立てる必要がある。各国政府が資源枯渇型都市の貧困問題を改善する方法は、産業構造を転換する中で、これに伴う失業問題を根本的に改善することである。したがって、各国政府は、専門家による改善チームを組み、産業構造転換政策を推進した。例えば、フランスのロレーヌ地方は、ハイテク企業を産業構造転換のコアとし、経済発展を促進させた。また、北九州市の産業構造転換政策としては、石炭などの産業への手厚い保護を放棄し、その代わりに、近代的な大型工業団地を建設し、新しい産業政策に沿って、多くの企業を育成した。中国吉林省の遼源市は、3大産業、すなわち新型素材主導産業、健康産業、伝統優位性を持つ産業を主力産業とした。黒龍江省の大慶市は、政府と企業の協力による調整システムを構築し、産業構造転換戦略を作成した。

第二に、産業のインフラ整備を進め、良好な投資環境を作り、外国投資を誘致することである。インフラ整備は産業構造転換の基礎であり、産業発展の条件でもある。例えば、ドイツのルール地方は、立体交通網を整備し、高速道路、鉄道、航路および航空輸送はヨーロッパのなかで最も発達している。それとともに、エネルギーの開発と現代的な通信技術の発展を促進し、海外の投資者に対してエネルギーと情報通信の便を提供した。こうした

措置によって、外部から多くの投資を誘致することに成功した。良好な投資環境を提供するとともに、政府は投資申請事務を簡素化し、投資優遇措置などさまざまな支援政策も提供している。そのうえ、新しく成立する中小企業に対しては、優遇ローンまたは無償援助を提供し、中小企業の発展を促進した。

第三に、再就職訓練資金の提供である。貧困者の再就職は都市貧困問題を解決する一つの重要な手段である。都市の貧困者たちは一般的に教育レベルが低く、労働技能は単一である。貧困者を再就職させるための前提として、彼らに技能養成教育を受けさせなければならない。貧困者の再就職のための資金を提供し、再就職先に合わせた技能養成を実施している。

2. 阜新市の貧困削減対策

阜新市は石炭資源に大きく依存し、かつては順調な経済発展をしていた。1985年12月12日に当時の阜新市共産党委員会書記だった馬波は、遼寧省共産党委員会に手紙を出し、石炭企業には「建設－発展－衰退－廃止」のライフサイクルがあり、阜新市の工業は石炭依存型からの構造転換を実施しなければならないと初めて提案した。当時、阜新市の資源枯渇の問題はまだ大きくなっていなかったため、この提案を遼寧省政府は重視しなかった。数年後、阜新市の石炭資源の枯渇はますます深刻になり、中央政府も注目するに至った。1991年からは朱鎔基、李嵐清、温家宝など副首相クラスの政治指導者が数回にわたって阜新市を視察し、阜新市の経済状況を総括したうえで、工業を中心とする経済構造の転換策を定めた。2001年12月に、中国国務院は阜新市を全国初の「資源枯渇型都市実験都市」と定めた。阜新市政府は、深刻化した都市貧困問題に対して、国内外の資源枯渇型都市の貧困削減対策を参考としつつ、阜新市自身の状況に基づき、現代的農業と観光業の開発をメインとした独自の貧困削減対策を打ち出した。

3. 貧困削減対策を始めた背景

阜新市は農業と観光業に優位性を持っている。阜新市の1人当たり耕地面積は5.6ムー（1ムーは6.67ha）で、全国平均の4倍である。農村の土壌、河川が汚染されておらず、疫病が広まったこともない。阜新市は亜湿帯亜湿潤大陸性モンスーン気候のため、四季がはっきりしており、昼夜の温度差が大きく、日照時間が十分で、遼寧省においても日照時間が最も多い地域である。同時に年間降水量が多い。このような気候の条件は農業発展に有益である。また、阜新市には牧場が多く、畜産業を営む農家が多い。阜新市では畜産用の飼料を年間20億キログラム産出している。豊かな土地資源と飼料生産、農業に適合し

た気候と豊富な安い労働力資源は阜新市の現代的農業の発展の基礎となっている（邢保師 2006）。

第二に、阜新市はさまざまな自然景観と歴史的景観を持っている。海州炭鉱を含めて、これは優れた工業遺産だということができる。

当初、阜新市は経済構造転換を推進するためにハイテク企業を発展させようと計画した。しかし、阜新市の財政が著しい赤字のもとで、ハイテク企業の誘致計画はことごとく失敗した。また、阜新市の人材不足の問題も指摘されている。阜新市内には大学は遼寧工程技術大学の1校しか存在しないため、短期間内にハイレベルの人材を供給することは困難である。従って人材への要求水準が高いハイテク産業よりも、農業と観光業の発展を進めた方がより低コスト、低リスクで産業構造を変えることができる。

貧困問題を解決する上での重要な手法は仕事を失った貧困人口を再就職させることである。農業は雇用吸収力が高く、サプライチェーンも長いので、さまざまな川下産業を育成できる。例えば、畜産業の関連産業として飼料生産や飼料輸送などがある。また、畜産業は、検疫、運輸、加工、包装および販売などの関連部門があり、多くの雇用機会を生み出すことが可能である。

4. 貧困削減対策の展開

阜新市による現代的農業の発展政策についてみてみよう。阜新市は「阜新市経済構造転換農業モデル地域建設案」を作成し、実施チームを立ち上げた。農業モデル地域の建設のためにさまざまなルートを通じて資金を集めている。主導的な企業を中心とするタイプ、郷や鎮や村といった行政機関が主導するタイプ、レイオフされた労働者たちによる自営型、さらに政府主導型などさまざまな形態で事業が展開されている。2012年には阜新市に20の農業モデル地域と55の施設農業区が建設され、養豚、酪農、養鶏、生花栽培などの事業を展開している。また、阜新市は国内農産物加工企業および先進地区からの産業移転を契機として、国内外の農産物加工企業を誘致している。2012年までに中国国内で最大の肉類加工企業である河南双匯集団、大手乳製品加工企業の伊利集団、山東東阿阿膠集団など養豚、乳製品加工、養鶏場など14業種にわたる約70の企業が阜新市に立地し、事業を展開している。これらの企業が多くの失業者を雇ったことで、失業問題が改善された。例えば、河南省双匯集団阜新支社は2,000人を採用し、周辺地区の畜産業の発展を刺激し、阜新市全体の農業、物流および飼料産業を発展させた（于立・姜春海・于左 2008：106-108）。

次に、工業遺産をめぐる観光業についてもみてみよう。まず、工業遺産の復旧作業が進められている。海州炭鉱のうち復旧可能なシンボリックな遺跡を修復している。歴史的文物資料を全面的に収集し、歴史事件が記録されている無形文化財を修復した。それによって

阜新市の炭鉱の歴史的な価値が確認された。また、「黒色文化（石炭文化）」と称して、市政府がリーダーとなって、石炭の形成、貯蔵、生産方式、成分、効能および炭鉱の管理、運営、鉱山労働者たちの生活の様子など石炭に関わる歴史と精神を文化的角度から整理し、観光客に炭鉱を紹介する事業も実施されている。観光客は海州炭鉱の異なる時代の遺跡、およびかつて使用された蒸気機関車などを見学し、石炭を掘るなど鉱山労働者たちの労働環境を体験できる。海州炭鉱の古い工場、倉庫をレストラン、ショッピングモールなどを改築し、観光客に懐旧の情を抱かせるようなサービス業の発展を促進している（魏震銘 2008）。

5. 貧困削減の成果

以上の一連の事業を通じて、阜新市の総合的な経済力は著しく回復した。主な経済指標の成長率は遼寧省の平均より高く、2007年から2012年までの間に、阜新市のGDPは195.5億元から560億元に年率14.6%の勢いで拡大した。第1次産業の平均成長率は10%、第2次産業は17.9%、第3次産業は13.7%であった。2012年の1人当たりのGDPは初めて3万元を超えた。阜新市の固定資産投資は2012年には5年前より4.1倍増加し、1,594億元に達した。

第二に、産業構造の転換が進んだ。2012年にGDPに占める第1次、第2次、第3次産業の比率は23%、45%、32%となり、第2次産業の割合がやや低下した。一方、観光業、金融業、不動産開発が発展した。農業の生産力が高まり、畜産業が拡大し、落花生の栽培面積が全国第3位となった。食糧生産量は3年連続で史上最高記録を更新した。

第三に、市民生活が大きく改善した。2012年の都市登録失業率は4%以内に抑えられた。7.5万世帯に家賃補助付きの住宅を提供し、330万平方メートルの住宅が改造された。619万平方メートルの団地が整備された。社会保障のカバー範囲が拡大し、社会保障支出と生活保護支出が拡大した。都市住民の1人当たり可処分収入は2007年の8,702元から2012年の17,240元に増加し、年平均増加率は14.7%になった。農村住民の1人当たり収入は2007年の4,128元から2012年の8,850元に拡大し、全国平均を超え、年間増加率は16.1%であった。

第四に、都市インフラと生態環境が著しく改善され、ニュータウンを建設する長期計画が実施された。玉竜ニュータウンのメインエリアの建設が完成した。旧都市区と合わせて、阜新市内中心部の面積は66平方キロメートルから76.5平方キロメートルに拡大した。3本の高速道路が新たに建設され、その総延長は210キロメートルで、1人当たり高速道路延長は遼寧省でトップになった。一般の道路も60本（総延長243キロ）完成した。1日に15万トンの供水能力を持つ引白水源プロジェクトが竣工し、1日に16.5万トンの汚水処理

能力を持つ処理場も完成した。森林の被覆率は32.3%に達し、都市の大気の質も改善し、大気が安全基準に達した日が年間306日から347日に増えた。都市化率は56.6%に達し、全国平均レベルを超えた（阜新市2012）。

おわりに

資源枯渇型都市の貧困問題を根本的に解決する方法は、資源依存型の産業構造を改善し、産業の転換を実現することである。阜新市の場合には、第2次産業から現代的農業を中心とした第1次産業へ重点をシフトしたほか、工業遺産を主眼とする観光業を発展させた。こうした産業構造転換の方針は大きな論争を引き起こした。しかし、阜新市の貧困削減策は成果を挙げており、他の資源枯渇型都市の貧困問題の解決にも一定の参考価値がある。

阜新市は農産品と関連の深い加工企業を誘致し、現代的な農業を発展させた。現代的農業を発展させる狙いは農産品の品質向上と付加価値を高めることである。この目標を実現するうえでの主たる担い手は農産品加工企業である。阜新市政府は、河南双匯集団など国内の有力な農産品加工企業を誘致し、加工農産品の販売困難の問題を解決し、農業パークおよび農業モデル区を通じて、「企業－農業パーク－農家」という協力関係を作った。農産品加工企業は農産品の供給を確保できた。また、そうした企業の生産プロセスは労働集約型なので、失業問題の解決に貢献した。

一般に中国の地方が第3次産業を振興しようとするとき、振興対象としてハイテク産業を選択することが多い。しかし、阜新市は自らの条件を考えて工業遺産を主眼とする観光業を振興することを選択した。中国の他の資源枯渇型都市も阜新市と同様に資金、技術、人材などの不足に見舞われているため、ハイテク産業よりも農業や観光業を振興することのほうがより現実的な選択であろう。

参考文献

日本語

大田和宏「『貧困』概念をめぐる」(1997)『アジア・アフリカ研究』Vol.37 No.2, アジア・アフリカ研究所DAC編(1996)『21世紀に向けて——開発協力を通じた貢献』

中国語

阜新市(2012)「2012年阜新市政府活動報告」

金鳳徳(1999)「借鑑韓国経験調整遼寧省国有企业改革思路」『東北亜論壇』第4期

施錦芳(2010)「国際社会的貧困理論与減貧戦略研究」『財經問題研究』第3期

王朝明(2004)「鉱産資源枯渇城市的貧困問題及其治理」『財經科学』第4期

魏震銘(2008)「遼寧阜新海州煤鋁業遺産旅遊開發研究」『理論界』6月10日

資源枯渴型都市の貧困問題

伍新木・楊瑩（2004）「政府对資源型城市發展的影響和作用」『經濟評論』第3期

邢保師（2006）「阜新經濟轉型現代農業發展調查研究」『採鈦技術』9月30日

楊倫超（2006）「資源枯渴型城鎮的困境凸現和貧困加劇的成因」『現代經濟探求』第6期

于立・姜春海・于左（2008）『資源枯渴型城市產業轉型問題研究』中國社會科學出版社

資源枯渴鈦業城市就業問題研究課題組（2005）「資源枯渴鈦業城市問題研究」『經濟研究參考』第48期